

平成29年度

財 務 諸 表

第17期事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人国立科学博物館

目 次

I. 貸 借 対 照 表

II. 損 益 計 算 書

III. キャッシュ・フロー 計 算 書

IV. 損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 注 記（重要な会計方針等）

VII. 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 債券の明細
- (7) 引当金の明細
- (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (9) 退職給付引当金の明細
- (10) 資産除去債務の明細
- (11) 法令に基づく引当金等の明細
- (12) 保証債務の明細
- (13) 資本金及び資本剰余金の明細
- (14) 積立金の明細
- (15) 目的積立金の取崩しの明細
- (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (18) 役員及び職員の給与の明細
- (19) 科学研究費補助金の明細
- (20) セグメント情報
- (21) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (22) 関連公益法人等に関する事項

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,568,098,586		
未収金		103,492,869		
その他流動資産		1,124,247		
流動資産合計			1,672,715,702	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	29,241,032,400			
減価償却累計額	13,976,099,225	15,264,933,175		
構築物	1,277,581,048			
減価償却累計額	648,460,112	629,120,936		
機械装置	15,515,248			
減価償却累計額	13,963,722	1,551,526		
車輛運搬具	13,203,080			
減価償却累計額	10,680,156	2,522,924		
工具器具備品	6,178,329,045			
減価償却累計額	5,050,253,286	1,128,075,759		
土地		49,044,489,185		
建設仮勘定		993,600		
収蔵品		3,702,350,383		
有形固定資産合計		69,774,037,488		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		56,279,142		
コンテンツ		142,081,357		
電話加入権		2,384,550		
無形固定資産合計		200,745,049		
固定資産合計			69,974,782,537	
資産合計				71,647,498,239
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		837,514,518		
預り寄附金		130,226,789		
預り補助金等		88,285		
短期リース債務		29,019,079		
未払金		660,467,464		
未払消費税等		15,194,200		
未払費用		32,757,335		
前受金		32,449,917		
預り金		19,120,258		
流動負債合計			1,756,837,845	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,383,667,997			
資産見返寄附金	36,120,204			
資産見返物品受贈額	14,937,209			
建設仮勘定見返運営費交付金	993,600	1,435,719,010		
長期リース債務		18,190,146		
環境対策引当金		45,612,502		
資産除去債務		5,000,000		
固定負債合計			1,504,521,658	
負債合計				3,261,359,503
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金			68,043,723,925	
資本金合計				68,043,723,925
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金			19,624,837,345	
損益外減価償却累計額(▲)			▲ 19,276,528,523	
損益外減損損失累計額(▲)			▲ 2,157,450	
損益外利息費用累計額(▲)			▲ 202,141	
資本剰余金合計				345,949,231
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失			▲ 3,534,420	
(うち当期総利益 32,533,705)				
繰越欠損金合計				▲ 3,534,420
純資産合計				68,386,138,736
負債純資産合計				71,647,498,239

損益計算書			
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)			
			(単位:円)
経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	958,106,627		
賞与	215,518,570		
その他人件費	199,808,592	1,373,433,789	
博物館業務経費			
委託費	520,152,998		
水道光熱費	205,538,131		
保守整備費	157,242,902		
消耗品費	119,393,971		
賃借料	108,463,098		
その他業務経費	287,203,213	1,397,994,313	
減価償却費			
減価償却費	168,690,333	168,690,333	2,940,118,435
一般管理費			
人件費			
給料	157,121,652		
賞与	32,474,814		
その他人件費	91,510,143	281,106,609	
博物館管理経費			
公租公課	48,002,780		
委託費	43,664,789		
保守整備費	21,766,550		
水道光熱費	14,749,945		
消耗品費	14,070,731		
その他管理経費	52,307,362	194,562,157	
減価償却費			
減価償却費	90,478,492	90,478,492	566,147,258
受託研究費			
人件費			
給料	2,671,899		
その他人件費	373,701	3,045,600	
博物館受託研究経費			
委託費	7,537,222		
消耗品費	5,958,698		
旅費	4,394,590		
水道光熱費	3,179,429		
諸謝金	1,544,980		
その他受託研究経費	2,153,379	24,768,298	
減価償却費			
減価償却費	131,997	131,997	27,945,895
経常費用合計			3,534,211,588
経常収益			
運営費交付金収益		2,207,870,703	
入場料収入		777,664,879	
手数料収入		395,328	
財産賃貸収入		96,359,690	
教育普及事業収入		3,499,430	
資料同定等収入		2,539,620	
受託収入			
政府等受託研究収入	15,475,899		
その他受託収入	12,600,640	28,076,539	
補助金等収益		26,758,715	
寄附金収益		27,588,300	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	202,266,723		
資産見返寄附金戻入	14,078,160		
資産見返物品受贈額戻入	13,417	216,358,300	
財務収益			
受取利息	317	317	
雑益		182,974,464	
経常収益合計			3,570,086,285
経常利益			35,874,697
臨時損失			
固定資産除却損		4,625,962	
その他臨時損失		3,206,358	7,832,320
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2,856,602	
資産見返寄附金戻入		1,132,656	
資産見返物品受贈額戻入		502,070	4,491,328
当期純利益			32,533,705
当期総利益			32,533,705

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲1,667,114,620
博物館業務支出	▲1,449,648,006
科学研究費補助金支出	▲148,993,305
その他の業務支出	▲144,353,680
運営費交付金収入	2,796,871,000
入場料収入	775,554,650
受託収入	32,072,911
手数料収入	335,926
財産賃貸収入	87,901,162
補助金等収入	26,169,607
補助金等の精算による返還金の支出	▲3,179,923
寄附金収入	48,992,548
教育普及収入	3,499,430
資料同定等収入	2,310,420
科学研究費補助金収入	139,369,850
その他の業務収入	183,477,074
小計	683,265,044
利息の受取額	317
利息の支払額	▲510,373

業務活動によるキャッシュ・フロー 682,754,988

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出 ▲ 88,550,692

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲88,550,692

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出 ▲38,813,483

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲ 38,813,483

IV 資金増加額 555,390,813

V 資金期首残高 1,012,707,773

VI 資金期末残高 1,568,098,586

損失の処理に関する書類

(単位: 円)

I	当期末処理損失		<u>▲ 3,534,420</u>
	当期総利益	32,533,705	
	前期繰越欠損金	▲ 36,068,125	
II	次期繰越欠損金		<u>▲ 3,534,420</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	博物館業務費	2,940,118,435		
	一般管理費	566,147,258		
	受託研究費	27,945,895		
	臨時損失	7,832,320	3,542,043,908	
	(2) (控除)自己収入等			
	入場料収入	▲777,664,879		
	手数料収入	▲395,328		
	財産賃貸収入	▲96,359,690		
	教育普及事業収入	▲3,499,430		
	資料同定等収入	▲2,539,620		
	受託収入	▲28,076,539		
	寄附金収益	▲27,588,300		
	資産見返寄附金戻入	▲14,078,160		
	財務収益	▲317		
	その他収入	▲157,558,804		
	臨時利益	▲1,132,656	▲1,108,893,723	
	業務費用合計			2,433,150,185
II	損益外減価償却相当額			1,264,468,963
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			0
V	損益外除売却差額相当額			12,986,066
VI	引当外賞与見積額			▲ 883,798
VII	引当外退職給付増加見積額			▲ 5,781,098
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	187,495,800		
	政府出資等の機会費用	30,916,336		218,412,136
IX	(控除)法人税等及び国庫納付額			0
X	行政サービス実施コスト			3,922,352,454

注記(重要な会計方針等)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、リース資産については、リース期間で償却している。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
(ソフトウェア)
法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。
(コンテンツ)

法人内利用コンテンツについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出(PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用)に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算している。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき役職員の賞与の見積額は88,659,019円である。

運営費交付金から充当されるべき役職員の退職手当の見積額は950,771,632円である。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

手許現金及び要求払預金	1,568,098,586 円
-------------	-----------------

(2)重要な非資金取引

現物寄付による資産の取得

工具器具備品	831,060 円
--------	-----------

収蔵品	3,557,611 円
-----	-------------

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	23,991,850 円
--------	--------------

4. 行政サービス実施コスト関係

引当外退職給付増加見積額には、出向職員15人分の見積額4,445,699円を含む。

5. 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略している。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. 資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく、工具器具備品の除去費用である。

(2)資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.688%を使用している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,000,000円
------	------------

有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
-----------------	-----

時の経過による調整額	- 円
------------	-----

有形固定資産の除却に伴う減少額	- 円
-----------------	-----

期末残高	5,000,000円
------	------------

8. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 債券の明細
- (7) 引当金の明細
- (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (9) 退職給付引当金の明細
- (10) 資産除去債務の明細
- (11) 法令に基づく引当金等の明細
- (12) 保証債務の明細
- (13) 資本金及び資本剰余金の明細
- (14) 積立金の明細
- (15) 目的積立金の取崩しの明細
- (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (18) 役員及び職員の給与の明細
- (19) 科学研究費補助金の明細
- (20) セグメント情報
- (21) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (22) 関連公益法人等に関する事項

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,046,404,441	64,407,024	9,150,750	1,101,660,715	392,948,030	51,565,501	0	0	0	708,712,685	
	構築物	277,133,675	7,898,796	0	285,032,471	123,126,816	17,102,314	0	0	0	161,905,655	
	機械装置	16,434,422	0	919,174	15,515,248	13,963,722	13,417	0	0	0	1,551,526	
	車輛運搬具	11,838,410	1,364,670	0	13,203,080	10,680,156	210,035	0	0	0	2,522,924	
	工具器具備品	2,511,052,828	51,676,690	35,138,912	2,527,590,606	1,983,050,113	149,748,641	0	0	0	544,540,493	
	計	3,862,863,776	125,347,180	45,208,836	3,943,002,120	2,523,768,837	218,639,908	0	0	0	1,419,233,283	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	28,199,116,781	0	59,745,096	28,139,371,685	13,583,151,195	1,016,370,855	0	0	0	14,556,220,490	
	構築物	992,548,577	0	0	992,548,577	525,333,296	30,690,780	0	0	0	467,215,281	
	工具器具備品	3,650,738,439	0	0	3,650,738,439	3,067,203,173	168,477,052	0	0	0	583,535,266	
	計	32,842,403,797	0	59,745,096	32,782,658,701	17,175,687,664	1,215,538,687	0	0	0	15,606,971,037	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	0	993,600	0	993,600	0	0	0	0	0	993,600	
	収蔵品	3,567,118,381	135,235,813	3,811	3,702,350,383	0	0	0	0	0	3,702,350,383	
	計	52,611,607,566	136,229,413	3,811	52,747,833,168	0	0	0	0	0	52,747,833,168	
有形固定資産 合計	建物	29,245,521,222	64,407,024	68,895,846	29,241,032,400	13,976,099,225	1,067,936,356	0	0	0	15,264,933,175	
	構築物	1,269,682,252	7,898,796	0	1,277,581,048	648,460,112	47,793,094	0	0	0	629,120,936	
	機械装置	16,434,422	0	919,174	15,515,248	13,963,722	13,417	0	0	0	1,551,526	
	車輛運搬具	11,838,410	1,364,670	0	13,203,080	10,680,156	210,035	0	0	0	2,522,924	
	工具器具備品	6,161,791,267	51,676,690	35,138,912	6,178,329,045	5,050,253,286	318,225,693	0	0	0	1,128,075,759	
	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	0	993,600	0	993,600	0	0	0	0	0	993,600	
	収蔵品	3,567,118,381	135,235,813	3,811	3,702,350,383	0	0	0	0	0	3,702,350,383	
	計	89,316,875,139	261,576,593	104,957,743	89,473,493,989	19,699,456,501	1,434,178,595	0	0	0	69,774,037,488	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	327,907,299	51,401,520	10,519,320	368,789,499	312,510,357	6,729,881	0	0	0	56,279,142	
	コンテンツ	319,265,828	0	0	319,265,828	270,967,805	33,931,033	0	0	0	48,298,023	
	計	647,173,127	51,401,520	10,519,320	688,055,327	583,478,162	40,660,914	0	0	0	104,577,165	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,799,973,526	0	0	1,799,973,526	1,799,973,526	0	0	0	0	0	
	コンテンツ	394,650,667	0	0	394,650,667	300,867,333	48,930,276	0	0	0	93,783,334	
	計	2,194,624,193	0	0	2,194,624,193	2,100,840,859	48,930,276	0	0	0	93,783,334	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,127,880,825	51,401,520	10,519,320	2,168,763,025	2,112,483,883	6,729,881	0	0	0	56,279,142	
	コンテンツ	713,916,495	0	0	713,916,495	571,835,138	82,861,309	0	0	0	142,081,357	
	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	2,846,339,320	51,401,520	10,519,320	2,887,221,520	2,684,319,021	89,591,190	2,157,450	0	0	200,745,049	

(2)たな卸資産の明細

該当事項なし。

(3)有価証券の明細

該当事項なし。

(4)長期貸付金の明細

該当事項なし。

(5)長期借入金の明細

該当事項なし。

(6)債券の明細

該当事項なし。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	45,612,502	0	0	0	45,612,502	
計	45,612,502	0	0	0	45,612,502	

(8)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項なし。

(9)退職給付引当金の明細

該当事項なし。

(10)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5,000,000	0	0	5,000,000	基準第91の特定を受けた除去費用等の額
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

(11)法令に基づく引当金等の明細

該当事項なし。

(12)保証債務の明細

該当事項なし。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	68,043,723,925	0	0	68,043,723,925	
	計	68,043,723,925	0	0	68,043,723,925	
資本剰余金	無償譲与	2,245,640,583	0	0	2,245,640,583	
	施設費補助金	14,431,484,297	0	10,061,835	14,421,422,462	当期減少額は建物附属設備の除却
	運営費交付金	686,730,753	131,578,202	0	818,308,955	当期増加額は収蔵品購入
	寄附金等	256,087,951	3,557,611	3,811	259,641,751	当期増加額は寄贈受入
	前中期目標期間繰越積立金	75,937,050	0	0	75,937,050	
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	4,868,212,099	0	0	4,868,212,099	
	損益外除売却差額相当額	▲ 3,014,642,294	0	49,683,261	▲ 3,064,325,555	当期減少額は建物附属設備の除却
	計	19,549,450,439	135,135,813	59,748,907	19,624,837,345	
	損益外減価償却累計額	▲ 18,058,818,590	▲ 1,264,468,963	▲ 46,759,030	▲ 19,276,528,523	当期増加額は出資財産の減価償却、減少額は出資財産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 2,157,450	0	0	▲ 2,157,450	
	損益外利息費用累計額	▲ 202,141	0	0	▲ 202,141	
	差引計	1,488,272,258	▲ 1,129,333,150	12,989,877	345,949,231	

(14) 積立金の明細

該当事項なし。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

(16)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(16-1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
532,482,613	2,796,871,000	2,207,870,703	151,396,590	131,578,202	993,600	2,491,839,095	837,514,518

(16-2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	展示事業	535,346,760	535,390,811	人件費:202,004,376 常設展示維持・管理業務:98,605,483 期間展等開催業務:31,947,513 広報活動業務:24,401,736 施設管理・光熱水料等(間接業務費):164,873,863 その他:13,557,840
	調査研究事業	944,025,276	944,025,276	人件費:741,798,382 調査研究費(動物・植物・地学・人類・理工):56,457,977 調査研究費(総合研究):42,579,035 調査研究費(附属自然教育園):21,928,644 施設管理・光熱水料等(間接業務費):81,261,238
	収集保管事業	201,902,533	201,902,533	人件費:39,029,500 標本資料センター管理運営等経費:28,151,778 産業技術史センター管理運営等経費:23,846,957 分子生物多様性センター管理運営等経費:17,909,664 施設管理・光熱水料等(間接業務費):92,036,442 その他:928,192
	学習支援事業	172,998,387	172,998,387	人件費:61,352,705 学習支援事業にかかる経費:35,994,721 地域連携事業にかかる経費:10,607,341 国際交流事業にかかる経費:6,721,942 施設管理・光熱水料等(間接業務費):55,226,077 その他:3,095,601
	法人共通	15,832,155	15,832,155	施設修繕にかかる経費:8,868,672 筑波研究施設運営事務諸経費: 6,963,483
期間進行基準による振替額		337,765,592	337,322,585	人件費:219,829,593 総務課・財務課にかかる事務諸経費:59,850,350 業務システム管理運営費:29,045,484 施設管理・光熱水料等:22,708,357 その他:5,888,801
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81第4項による振替額		0	0	
合計		2,207,870,703	2,207,471,747	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
展示事業	35,877,857	上野地区修繕にかかる建物附属設備・構築物: 28,472,245 展示設備用器具備品:5,508,000 その他:1,897,612	172,800	標本資料 172,800
調査研究事業	35,992,653	筑波研究施設修繕にかかる建物附属設備・構築 物:13,283,283 研究用器具備品:20,346,780 車両運搬具:1,364,670 その他:997,920	12,476,655	標本資料 12,476,655
収集保管事業	66,419,677	筑波研究施設修繕にかかる建物附属設備・構築 物:14,548,357 ソフトウェア:50,872,320 研究用 器具備品:999,000	118,928,747	標本資料 118,928,747
学習支援事業	8,451,196	上野地区修繕にかかる建物附属設備・構築物: 8,134,927 その他:316,269	0	
共通	5,648,807	上野地区修繕にかかる建物附属設備・構築物: 4,067,464 筑波研究施設修繕にかかる建物附属 設備・構築物:1,581,343	0	
合計	152,390,190		131,578,202	

(16-3)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	533,882,551	翌事業年度に繰り越す運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 展示事業:416,676,808(シアター36〇改修工事:290,000千円、展示物修繕・環境整備:99,000千円、他) 調査研究事業:52,573,922(筑波研究施設修繕・環境整備:38,000千円、未実施調査研究費:12,000千円 他) 収集保管事業:46,610,762(筑波研究施設修繕・環境整備:36,000千円、コレクション構築・受入経費:4,000千円、研究機器修繕経費:3,000千円 他) 学習支援事業:13,888,433(学習支援プログラムの開発・更新:10,000千円、国際交流会議等開催費:2,000千円 他) 法人共通:4,132,626(筑波研究施設修繕・環境整備:3,000千円 他) いずれも、翌事業年度に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
その他	303,631,967	不測の事態に備えるため各セグメントへの配分を実施せずに留保したもの。具体的には、以下のような状況を想定している。 ・展示事業を推進するにあたり必要な展示情報システム・設備の修繕にかかる経費 ・調査研究事業を推進するにあたり必要な大型・高機能研究機器・設備の修繕にかかる経費 ・地域博物館等の閉鎖・事業終了に伴い散逸が危惧される貴重標本・資料等の受入等にかかる経費 なお、当該留保額は、状況を継続的に検討し、今中期計画期間内の適切な時期に、各セグメント(収益化単位の業務)へ配分する予定である。
計	837,514,518	

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17-1)施設費の明細
該当事項なし。

(17-2)補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	25,800,000	0	0	0	0	25,800,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	958,715	0	0	0	0	958,715	
計	26,758,715	0	0	0	0	26,758,715	

(17-3) 長期預り補助金等の明細
該当事項なし。

(18) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200) 35,077	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(343,978) 1,021,916	(125) 124	(2,981) 47,982	(50) 2
合 計	(345,178) 1,056,993	(127) 126	(2,981) 47,982	(50) 2

(注) 1. 役員報酬基準の概要

館長	984,000円
理事	761,000円を月額として支給している。

非常勤役員の報酬は、50,000円を月額として支給している。
その他諸手当については、当館役員給与規程に基づき支給している。

2. 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としている。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び
人事院規則を準用し、当館職員給与規程に基づき支給している。

3. 退職手当基準の概要 役員、職員の退職手当については、当館役員退職手当規程及び国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を準用し、当館職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 支給額には、法定福利費は含めていない。

5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均人員数による。

6. 非常勤の役員または職員に係るものは、外数として()で記載している。

(19) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	330,000 (1,100,000)	1	
基盤研究A	2,963,682 (9,878,940)	11	
基盤研究B	7,287,000 (25,900,000)	35	
基盤研究C	7,305,000 (24,350,000)	35	
挑戦的萌芽研究	1,122,000 (3,740,000)	9	
若手研究A	960,000 (3,200,000)	1	
若手研究B	3,067,402 (10,224,672)	9	
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	
特別研究員奨励費	1,480,576 (7,145,253)	8	
厚生労働科学研究費	240,000 (800,000)	1	
合 計	25,415,660 (88,538,865)	112	

(注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載している。
また()は直接経費相当で外数にて記載している。

(20) セグメント情報

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	展示事業	調査研究事業	収集保管事業	学習支援事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 博物館業務費							
人件費							
給料	183,048,560	552,225,179	132,649,598	90,183,290	958,106,627	-	958,106,627
賞与	41,435,432	152,205,149	8,893,247	12,984,742	215,518,570	-	215,518,570
その他	35,252,510	130,117,386	18,444,465	15,994,231	199,808,592	-	199,808,592
博物館業務経費							
委託費	349,010,325	57,559,325	42,257,616	71,325,732	520,152,998	-	520,152,998
水道光熱費	71,649,000	64,071,213	50,125,116	19,692,802	205,538,131	-	205,538,131
保守整備費	79,507,699	28,766,110	45,909,718	3,059,375	157,242,902	-	157,242,902
消耗品費	27,894,602	60,980,531	20,485,149	10,033,689	119,393,971	-	119,393,971
賃借料	69,812,882	4,588,661	14,241,084	19,820,471	108,463,098	-	108,463,098
その他	95,762,940	121,565,992	43,933,714	25,940,567	287,203,213	-	287,203,213
業務経費減価償却費	71,725,243	85,518,495	6,662,004	4,784,591	168,690,333	-	168,690,333
2 一般管理費							
人件費							
給料	0	0	0	0	0	157,121,652	157,121,652
賞与	0	0	0	0	0	32,474,814	32,474,814
その他	0	0	0	0	0	91,510,143	91,510,143
博物館管理経費							
公租公課	0	0	0	0	0	48,002,780	48,002,780
委託費	0	0	0	0	0	43,664,789	43,664,789
保守整備費	0	0	0	0	0	21,766,550	21,766,550
水道光熱費	0	0	0	0	0	14,749,945	14,749,945
消耗品費	0	0	0	0	0	14,070,731	14,070,731
その他	0	0	0	0	0	52,307,362	52,307,362
管理経費減価償却費	0	0	0	0	0	90,478,492	90,478,492
3 受託研究費							
人件費							
給料	0	2,671,899	0	0	2,671,899	0	2,671,899
その他	0	373,701	0	0	373,701	0	373,701
博物館受託研究経費							
委託費	3,845,940	0	3,691,282	0	7,537,222	0	7,537,222
消耗品費	445,697	5,188,703	324,298	0	5,958,698	0	5,958,698
旅費	3,735,860	478,010	180,720	0	4,394,590	0	4,394,590
水道光熱費	908,000	2,231,429	0	40,000	3,179,429	0	3,179,429
諸謝金	169,420	1,375,560	0	0	1,544,980	0	1,544,980
その他	1,095,111	598,188	460,080	0	2,153,379	0	2,153,379
受託研究経費減価償却費	0	131,997	0	0	131,997	0	131,997
計	1,035,299,221	1,270,647,528	388,258,091	273,859,490	2,968,064,330	566,147,258	3,534,211,588
事業収益							
1 運営費交付金収益	535,346,760	944,025,276	201,902,533	172,998,387	1,854,272,956	353,597,747	2,207,870,703
2 入場料収入	298,674,541	156,874,501	108,810,501	69,718,781	634,078,324	143,586,555	777,664,879
3 受託収入	10,200,028	13,026,191	3,986,320	864,000	28,076,539	0	28,076,539
4 資産見返負債戻入	70,827,722	84,864,286	2,419,356	4,784,591	162,895,955	53,462,345	216,358,300
5 その他	119,308,598	71,179,769	71,244,093	25,619,591	287,352,051	52,763,813	340,115,864
計	1,034,357,649	1,269,970,023	388,362,803	273,985,350	2,966,675,825	603,410,460	3,570,086,285
事業損益	▲ 941,572	▲ 677,505	104,712	125,860	▲ 1,388,505	37,263,202	35,874,697
II 臨時損益等							
臨時損失							
1 固定資産除却損	0	1,452,914	293,108	444,696	2,190,718	2,435,244	4,625,962
2 その他	0	0	0	0	0	3,206,358	3,206,358
計	0	1,452,914	293,108	444,696	2,190,718	5,641,602	7,832,320
臨時利益							
1 資産見返運営費交付金戻入	0	128,250	293,108	0	421,358	2,435,244	2,856,602
2 資産見返寄附金戻入	0	687,960	0	444,696	1,132,656	0	1,132,656
3 資産見返物品受贈額戻入	0	502,070	0	0	502,070	0	502,070
計	0	1,318,280	293,108	444,696	2,056,084	2,435,244	4,491,328
当期総損益	▲ 941,572	▲ 812,139	104,712	125,860	▲ 1,523,139	34,056,844	32,533,705
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	1,035,299,221	1,272,100,442	388,551,199	274,304,186	2,970,255,048	571,788,860	3,542,043,908
(控除) 自己収入	▲ 428,665,783	▲ 219,767,636	▲ 160,586,368	▲ 99,330,264	▲ 908,350,051	▲ 200,543,672	▲ 1,108,893,723
業務費用合計	606,633,438	1,052,332,806	227,964,831	174,973,922	2,061,904,997	371,245,188	2,433,150,185
損益外減価償却相当額	453,718,582	377,065,827	266,158,880	94,325,595	1,191,268,884	73,200,079	1,264,468,963
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	5,878,131	0	0	5,878,131	7,107,935	12,986,066
引当外賞与見積額	906,591	3,794,755	66,547	▲ 1,408,662	3,359,231	▲ 4,243,029	▲ 883,798
引当外退職給付増加見積額	5,480,389	1,568,551	221,874	1,609,210	8,880,024	▲ 14,661,122	▲ 5,781,098
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	131,247,060	0	0	37,499,160	168,746,220	18,749,580	187,495,800
政府出資等の機会費用	4,050,040	19,013,547	5,874,104	927,490	29,865,181	1,051,155	30,916,336
(控除) 法人税及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,202,036,100	1,459,653,617	500,286,236	307,926,715	3,469,902,668	452,449,786	3,922,352,454

IV総 資 産	9,072,492,567	43,550,949,447	13,578,316,784	2,041,770,089	68,243,528,887	3,403,969,352	71,647,498,239
(主要資産内訳)							
流動資産							
現金預金他	149,287,129	255,788,800	227,590,203	18,796,217	651,462,349	1,021,253,353	1,672,715,702
固定資産							
建物・構築物	5,230,987,512	4,079,876,538	4,040,204,979	1,431,831,759	14,782,900,788	1,111,153,323	15,894,054,111
機械装置	0	1,551,526	0	0	1,551,526	0	1,551,526
車輛運搬具	210,000	1,501,733	0	0	1,711,733	811,191	2,522,924
工具器具備品	466,241,259	561,653,656	31,343,496	9,650,854	1,068,889,265	59,186,494	1,128,075,759
土地	2,495,089,343	35,700,856,923	9,100,891,591	571,564,477	47,868,402,334	1,176,086,851	49,044,489,185
建設仮勘定	59,616	417,312	457,056	9,936	943,920	49,680	993,600
収蔵品	587,496,207	2,946,934,969	127,573,705	9,135,502	3,671,140,383	31,210,000	3,702,350,383
無形固定資産	143,121,501	2,367,990	50,255,754	781,344	196,526,589	4,218,460	200,745,049

- (注) 1 各事業の種類の区分及び主な内容は以下のとおりである。
- 展示事業:展示事業の企画及び実施等
 - 調査研究事業:自然史体系・科学技術史体系構築にかかる調査研究
 - 収集保管事業:ナショナルコレクションの体系的構築及び標本資料収集・保管
 - 学習支援活動事業:学習支援事業の企画及び実施等
- 2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、566,147,258円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る費用である。
- 3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、603,410,460円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る収益である。
- 4 総資産のうち主なものは建物・土地であり、各事業の使用面積の割合をもって配分を行っている。
- 建物・土地の各事業への配分割合は以下のとおりである。

区 分	展示事業	調査研究事業	収集保管事業	学習支援事業	法人共通
本 館	70%	—	—	20%	10%
筑波研究資料センター	6%	42%	46%	1%	5%
附属自然教育園	—	100%	—	—	—

(21) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
1. 博物館業務費・一般管理費「その他費用の明細」

① その他人件費

(単位:円)			
	博物館業務費	一般管理費	受託研究費
役員報酬	0	36,277,054	0
法定福利費	171,827,698	32,251,190	373,701
退職金	27,980,894	22,981,899	0
合計	199,808,592	91,510,143	373,701

② その他業務経費

(単位:円)	
旅費	83,431,689
修繕費	72,913,995
印刷費	38,139,968
諸謝金	34,877,542
図書費	19,794,799
運搬費	10,978,853
交通費	8,951,281
雑費	6,624,169
通信費	4,869,123
広告宣伝費	4,243,463
保険料	1,029,243
会議費	914,189
公租公課	214,903
研修費	181,608
支払利息	28,128
福利厚生費	10,260
合計	287,203,213

③ その他管理経費

(単位:円)	
賃借料	9,942,366
通信費	9,529,044
修繕費	5,827,460
保険料	4,360,057
福利厚生費	4,064,334
旅費	3,774,336
雑費	3,651,637
運搬費	2,483,307
図書費	2,375,662
印刷費	1,763,786
広告宣伝費	1,087,840
交通費	985,493
諸謝金	874,523
研修費	593,100
会議費	512,172
支払利息	482,245
合計	52,307,362

④ その他受託研究経費

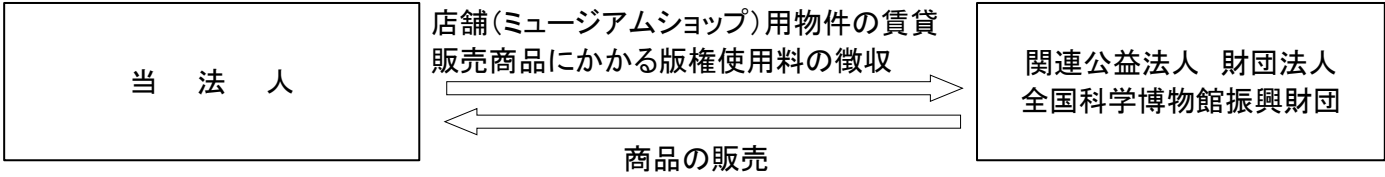
(単位:円)	
印刷費	967,383
公租公課	331,700
運搬費	262,675
広告宣伝費	191,332
図書費	181,050
交通費	106,261
雑費	68,412
賃借料	38,556
保険料	3,400
会議費	2,610
合計	2,153,379

(22) 関連公益法人等に関する事項

1. 関連公益法人等の概要

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 全国科学博物館振興財団	科学博物館に必要な学術資料の収集、製作及び研究等	独立行政法人会計基準第129「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役 職	役員氏名	独立行政法人での最終職及び職名
理事長	佐々木 正峰	館長
常務理事	北見 耕一	理事
理事	中村 日出夫	－
理事	西村 直章	次長
理事	見上 一幸	－
理事	山田 英徳	－
監事	堀 由紀子	－
監事	油田 宗記	－



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

決算月	資産	負債	正味財産
30年3月	214,651,705	59,480,169	155,171,536

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	217,503,663	0	217,503,663	209,063,138	61,056,349	125,782,586	22,224,203	8,440,525	146,731,011
									155,171,536

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I		指定正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	155,171,536	

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
217,503,663	0	0	206,012,581	0	0	0	11,491,082

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
－	－

4. 独立行政法人国立科学博物館と関連公益法人等との取引の状況

独立行政法人国立科学博物館の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立科学博物館が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博物館の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 10,710,366	－	195,042,541	891,994(0.5%)
未払金 131,962			